平成30年度千葉市水道事業会計予算書

附　予算に関する説明書

千葉市

議案第23号

平成30年度千葉市水道事業会計予算

（総　則）

第1条　平成30年度千葉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給　水　戸　数	19,666 戸
(2)	年間総給水量	4,825,125 立方メートル
(3)	一日平均給水量	13,220 立方メートル
(4)	主要な建設改良事業	
	配水管整備他	319,317 千円

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第1款	水道事業収益	3,785,238 千円
第1項	営業収益	1,117,042 千円
第2項	営業外収益	1,394,816 千円
第3項	特別利益	1,273,380 千円

支　　出

第1款	水道事業費	3,783,122 千円
第1項	営業費用	1,932,893 千円
第2項	営業外費用	197,559 千円
第3項	特別損失	1,651,670 千円
第4項	予備費	1,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額828,124千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収　　入

第1款	資本的収入	830,314 千円
第1項	企業債	227,000 千円
第2項	出資金	344,125 千円
第3項	負担金	259,189 千円

支　　出

第1款	資本的支出	1,658,438 千円
第1項	建設改良費	630,272 千円
第2項	償還金	1,027,166 千円
第3項	予備費	1,000 千円

（企業債）

第5条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
拡張費	千円 82,000	普通貸借 又は 証券発行	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
改良費	145,000			
計	227,000			

（一時借入金）

第6条　一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費　261,886 千円

（他会計からの補助金）

第9条　水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,163,727千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第10条　たな卸資産の購入限度額は、18,929千円と定める。

平成 30年 2月 20日提出

千葉市長　熊　谷　俊　人

平成30年度千葉市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			千円 3,785,238	
	1 営業収益		1,117,042	
		1 給水収益	1,050,442	水道料金
		2 その他の営業収益	66,600	加入者負担金他
	2 営業外収益		1,394,816	
		1 受取利息及び配当金	150	
		2 他会計補助金	1,163,727	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	226,914	長期前受金収益化額
		4 雑収益	4,025	
	3 特別利益		1,273,380	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1,273,379	減損損失に係る長期前受金戻入他

支　　出

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費			千円 3,783,122	
	1 営業費用		1,932,893	
		1 原水及び浄水費	827,226	受水費他
		2 配水及び給水費	276,097	浄水場等維持管理費他
		3 総係費	147,516	職員給与費及び一般管理費
		4 減価償却費	677,642	
		5 資産減耗費	4,411	
		6 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		197,559	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	169,891	企業債利息他
		2 雑支出	39	
		3 消費税及び地方消費税納付金	27,629	
	3 特別損失		1,651,670	
		1 減損損失	1,235,228	
		2 過年度損益修正損	460	
		3 その他特別損失	415,982	固定資産除却費他
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 830,314	
	1 企業債		227,000	
		1 企業債	227,000	拡張事業及び改良事業に伴う企業債
	2 出資金		344,125	
		1 他会計出資金	344,125	一般会計出資金
	3 負担金		259,189	
		1 工事負担金	259,189	拡張事業に伴う負担金

支　　出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 1,658,438	
	1 建設改良費		630,272	
		1 拡張費	438,193	配水管整備他
		2 改良費	191,029	浄水場電気･機械設備更新他
		3 量水器費	1,050	
	2 償還金		1,027,166	
		1 企業債償還金	1,027,166	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

平成30年度千葉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	677,642
固定資産除却費	417,393
減損損失	1,235,228
退職給付引当金の増減額（△は減少）	29,678
貸倒引当金の増減額（△は減少）	944
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 170
法定福利費引当金の増減（△は減少）	△ 30
長期前受金戻入額	△ 1,500,293
受取利息及び受取配当金	△ 150
支払利息	169,891
企業債繰上償還補償金	3,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 221,155
未払金の増減額（△は減少）	60,854
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 7,224
小計	865,608

利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△ 169,891
企業債繰上償還補償金の支払額	△ 3,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	692,867
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 301,090
無形固定資産の取得による支出	△ 307,901
その他資本的支出	△ 20,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 629,117
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	227,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,027,166
他会計からの出資による収入	344,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,041
資金増加額（又は減少額）	△ 392,291
資金期首残高	400,231
資金期末残高	7,940

給　与　費　明　細　書

1　総括

区分		職員数 特別職	職員数 一般職	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	22	11	3,153	35,027	78,591	116,771	14,261	131,032
	資本勘定支弁職員	0	(2) 10	0	46,404	66,277	112,681	18,173	130,854
	合計	22	(2) 21	3,153	81,431	144,868	229,452	32,434	261,886
前年度	損益勘定支弁職員	22	11	3,422	35,666	80,939	120,027	13,842	133,869
	資本勘定支弁職員	0	(2) 10	0	46,495	68,317	114,812	17,412	132,224
	合計	22	(2) 21	3,422	82,161	149,256	234,839	31,254	266,093
比較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 269	△ 639	△ 2,348	△ 3,256	419	△ 2,837
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 91	△ 2,040	△ 2,131	761	△ 1,370
	合計	0	0	△ 269	△ 730	△ 4,388	△ 5,387	1,180	△ 4,207

（注1）（ ）内は、短時間勤務職員の職員数（外数）を示す。

（注2）法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分（平成30年12月から平成31年3月まで）2,339千円を含む。

手当の内訳 区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	3,140	4,014	13,287	3,564	3,097	50	9,378	966	80	21,746	15,983	69,563
前年度	3,488	3,360	13,520	1,620	2,361	51	9,248	953	80	22,137	15,653	76,785
比較	△ 348	654	△ 233	1,944	736	△ 1	130	13	0	△ 391	330	△ 7,222

（注1）期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分（平成30年12月から平成31年3月まで）12,419千円を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 730	給与改定に伴う増減分	千円 125	1 給与改定分 125 千円	1 平成29年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,952		
		制度改正に伴う増減分	223	1 現給保障廃止による減 △ 22 千円 2 給与制度の総合的見直しに伴う昇給抑制の回復による増 245 千円	1 現給保障の廃止 2 給与制度の総合的見直しに伴う昇給抑制の回復
		その他の増減分	△ 3,030	1 給料減額の廃止による増 1,137 千円 2 その他 △ 4,167 千円	1 給料減額の廃止 2 職員の新陳代謝・人員増減等
手 当	△ 4,388	制度改正に伴う増減分	859	1 給与改定分 636 千円 2 扶養手当制度改正分 78 千円 3 現給保障廃止による減 △ 10 千円 4 給与制度の総合的見直しに伴う昇給抑制の回復 155 千円	1 平成29年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.1月) 管理職手当の改定、初任給調整手当の改定 2 扶養手当の改定 3 現給保障の廃止 4 給与制度の総合的見直しに伴う昇給抑制の回復
		その他の増減分	△ 5,247	1 退職手当 △ 7,222 千円 2 管理職手当の減額による減 △ 400 千円 3 その他 2,375 千円	1 支給水準の引下げ 2 管理職手当10%(平成30年4月より実施) 3 職員の新陳代謝・人員増減等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職 事務・技術職
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	294,219
	平均給与月額 (円)	432,848
	平均年齢 (歳.月)	40.9
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	307,448
	平均給与月額 (円)	430,390
	平均年齢 (歳.月)	42.7

(2) 初任給

区分		企業職 事務・技術職
高校卒		円 144,800
短大卒		158,500
大学卒		178,000
一般会計の制度	高校卒	円 144,800
	短大卒	158,500
	大学卒	178,000

(3) 級別職員数

区分	級	企業職 事務・技術職 職員数	企業職 事務・技術職 構成比
29年10月1日現在	8級	人	%
	7級		
	6級	2	9.5
	5級	2	9.5
	4級	3	14.3
	3級	(2) 8	(100.0) 38.1
	2級	6	28.6
	1級		
	計	(2) 21	(100.0) 100.0
28年10月1日現在	8級	人	%
	7級		
	6級	2	9.5
	5級	2	9.5
	4級	3	14.3
	3級	(2) 9	(100.0) 42.9
	2級	5	23.8
	1級		
	計	(2) 21	(100.0) 100.0

(注) ( )内は、短時間勤務職員(外数)を示す。

（級別の標準的な職務内容）

区　分		8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	事務・技術職			課　長 所　長	課長補佐 所長補佐	主　査	主任主事 主任技師	主　事 技　師	

(4) 昇給

区　分			合　計	企業職 事務・技術職
本年度	職員数 (A)(人)		21	21
	昇給に係る職員数 (B)(人)		20	20
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)	4	4
		6号給(人)	1	1
		7号給(人)	7	7
		8号給(人)	2	2
	比率 (B)/(A) (%)		95.2	95.2

(5) 特殊勤務手当

区　　分	企業職 事　務　・　技　術　職
給料総額に対する比率（％）	0.00
支給対象職員の比率（％） （29年10月1日現在）	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額（円）	0
代表的な特殊勤務手当の名称	使用料徴収事務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月	12　月			
本　　年　　度	(1.05) 月分 2.075	(1.25) 月分 2.325	(2.3) 月分 4.4	有	
前　　年　　度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	

(注) ( )内は、再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　　考
支　給　率　等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

（8）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　じ	
地　域　手　当	同　じ	
住　居　手　当	同　じ	
通　勤　手　当	同　じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円
霞ヶ浦開発事業負担金	6,535,493	平成17年度 ～ 平成28年度	6,137,731			5,193,000	944,731
		平成29年度	2,111			1,000	1,111
				平成30年度	2,113	1,000	1,113
房総導水路施設 緊急改築事業負担金	265,949	平成27年度 ～ 平成28年度	88,570			87,000	1,570
		平成29年度	56,000			56,000	0
				平成30年度	48,319	48,000	319
				平成31年度 ～ 平成32年度	73,060	73,000	60
長期施設整備計画策定	19,500			平成30年度	13,316		13,316

平成30年度千葉市水道事業予定貸借対照表

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資　産　の　部

1　固定資産			
（1）　有形固定資産			
ア　土地		1,064,382	
イ　建物	1,553,087		
減価償却累計額	△ 857,286	695,801	
ウ　構築物	22,590,930		
減価償却累計額	△ 11,073,368	11,517,562	
エ　機械及び装置	4,741,234		
減価償却累計額	△ 3,705,211	1,036,023	
オ　車両運搬具	12,583		
減価償却累計額	△ 11,954	629	
カ　工具、器具及び備品	10,584		
減価償却累計額	△ 10,055	529	
キ　建設仮勘定		1,117,450	
有形固定資産合計			15,432,376

（2） 無形固定資産			
ア 施設利用権	1,797		
イ 無形固定資産仮勘定	20,575,809		
無形固定資産合計		20,577,606	
固定資産合計			36,009,982
2 流動資産			
（1） 現金・預金		7,940	
（2） 未収金	1,667,081		
貸倒引当金	△ 1,295	1,665,786	
（3） 貯蔵品		19,103	
（4） 前払金		6	
（5） その他流動資産		1,043	
流動資産合計			1,693,878
資産合計			37,703,860

負　債　の　部

3　固定負債			
（1）企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,988,013		
企業債合計		16,988,013	
（2）引当金			
ア　退職給付引当金	133,016		
引当金合計		133,016	
固定負債合計			17,121,029
4　流動負債			
（1）企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,031,661		
企業債合計		1,031,661	
（2）未払金		241,200	
（3）前受金		1,295,564	
（4）引当金			
ア　賞与引当金	12,419		
イ　法定福利費引当金	2,339		

引当金合計			14,758	
（5） その他流動負債			5,338	
流動負債合計				2,588,521

5 繰延収益

（1） 長期前受金

ア 受贈財産評価額	3,878,563			
収益化累計額	△ 1,969,550	1,909,013		
イ 工事負担金	6,573,168			
収益化累計額	△ 2,459,906	4,113,262		
ウ 補助金	3,517,468			
収益化累計額	△ 250,857	3,266,611		
エ 他会計負担金	201,177			
収益化累計額	△ 113,249	87,928		
オ その他長期前受金	469,813			
収益化累計額	△ 370,147	99,666		
長期前受金合計			9,476,480	
繰延収益合計				9,476,480
負債合計				29,186,030

資　本　の　部

6　資　本　金			7,569,415
7　剰　余　金			
（1）　資本剰余金			
ア　受贈財産評価額	66,366		
イ　工事負担金	410,866		
ウ　補助金	11,885		
エ　他会計負担金	5,904		
オ　その他資本剰余金	453,394		
資本剰余金合計		948,415	
剰余金合計			948,415
資本合計			8,517,830
負債資本合計			37,703,860

注　　記

１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　先入先出法による原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法（取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	１５～６５年
構築物	３０～４０年
機械及び装置	８～２０年
車両運搬具	５年
工具、器具及び備品	５～１５年

イ　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

施設利用権	２０年

（３）引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異284,178千円については、平成２６年度から職員の退職までの平均残余年数（１１年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分の額）を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

２　予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,676,565千円である。

3　減損損失に関する注記

（1）グルーピングの方法

千葉市水道事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、１つの資産グループとしている。

ただし、処分・廃止予定の資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。

（2）減損の兆候について

当年度において、以下の固定資産について減損の兆候を認識している。

用　　途	資産の種類	帳簿価額
水源（房総導水路施設利用権　0.06㎥/s）	無形固定資産仮勘定	1,235,228千円

上記固定資産は、霞ヶ浦導水事業撤退に伴い、将来の利活用が見込めないことから、減損の兆候が生じている。

（3）減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記固定資産は将来の利活用が見込まれず、回収可能価額が無いため、帳簿価額を0千円とし、当該減少額1,235,228千円を減損損失として計上している。

4　リース契約により使用する固定資産に関する注記

（1）リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

（2）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	194千円
1年超	0千円
計	194千円

5　その他の注記

（1）退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として39,885千円を支給するため、退職給付引当金39,885千円を取り崩している。

（2）賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として37,899千円を支給するため、賞与引当金12,589千円を取り崩している。

（3）法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として6,914千円を支出するため、法定福利費引当金2,369千円を取り崩している。

（4）固定資産の除却に伴う特別損失

霞ヶ浦導水事業撤退に伴い、固定資産除却費412,982千円を特別損失として計上している。

平成29年度千葉市水道事業予定損益計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1　営業収益			
（1）給水収益	943,480		
（2）その他の営業収益	74,801	1,018,281	
2　営業費用			
（1）原水及び浄水費	744,068		
（2）配水及び給水費	228,081		
（3）総係費	90,149		
（4）減価償却費	679,163		
（5）資産減耗費	2,044		
（6）その他営業費用	1	1,743,506	
営業損失			725,225
3　営業外収益			
（1）他会計補助金	694,909		
（2）長期前受金戻入	231,889		
（3）雑収益	2,320	929,118	

4　営業外費用			
（1）　支払利息及び企業債取扱諸費	182,163		
（2）　雑支出	21,605	203,768	725,350
経常利益			125
5　特別利益			
（1）　過年度損益修正益	190	190	
6　特別損失			
（1）　過年度損益修正損	315	315	125
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

平成29年度千葉市水道事業予定貸借対照表

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資　産　の　部

1　固定資産			
（1）　有形固定資産			
ア　土地		1,064,382	
イ　建物	1,553,087		
減価償却累計額	△ 828,670	724,417	
ウ　構築物	22,522,179		
減価償却累計額	△ 10,564,328	11,957,851	
エ　機械及び装置	4,826,719		
減価償却累計額	△ 3,647,547	1,179,172	
オ　車両運搬具	12,583		
減価償却累計額	△ 11,954	629	
カ　工具、器具及び備品	10,584		
減価償却累計額	△ 10,055	529	
キ　建設仮勘定		885,233	
有形固定資産合計			15,812,213

（2） 無形固定資産			
ア 施設利用権	1,993		
イ 無形固定資産仮勘定	21,918,171		
無形固定資産合計		21,920,164	
固定資産合計			37,732,377
2 流動資産			
（1） 現金・預金		400,231	
（2） 未収金	1,445,927		
貸倒引当金	△ 351	1,445,576	
（3） 貯蔵品		11,879	
（4） 前払金		6	
（5） その他流動資産		1,043	
流動資産合計			1,858,735
資産合計			39,591,112

負　債　の　部

3　固定負債			
（1）企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,792,674		
企業債合計		17,792,674	
（2）引当金			
ア　退職給付引当金	103,338		
引当金合計		103,338	
（3）その他固定負債		2,051	
固定負債合計			17,898,063
4　流動負債			
（1）企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,027,166		
企業債合計		1,027,166	
（2）未払金		180,346	
（3）前受金		1,554,753	
（4）引当金			
ア　賞与引当金	12,589		
イ　法定福利費引当金	2,369		

引当金合計			14,958	
（5） その他流動負債			5,337	
流動負債合計				2,782,560

5 繰延収益

（1） 長期前受金

ア 受贈財産評価額	3,878,563			
収益化累計額	△ 1,878,062	2,000,501		
イ 工事負担金	7,481,283			
収益化累計額	△ 2,349,048	5,132,235		
ウ 補助金	3,642,743			
収益化累計額	△ 240,897	3,401,846		
エ 他会計負担金	201,177			
収益化累計額	△ 107,432	93,745		
オ その他長期前受金	469,813			
収益化累計額	△ 361,356	108,457		
長期前受金合計			10,736,784	
繰延収益合計				10,736,784
負債合計				31,417,407

資　本　の　部

6　資　本　金			7,225,290
7　剰　余　金			
（1）　資本剰余金			
ア　受贈財産評価額	66,366		
イ　工　事　負　担　金	410,866		
ウ　補　助　金	11,885		
エ　他会計負担金	5,904		
オ　その他資本剰余金	453,394		
資本剰余金合計		948,415	
剰　余　金　合　計			948,415
資　本　合　計			8,173,705
負債資本合計			39,591,112

注　　記

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　先入先出法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法（取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	１５～６５年
構築物	３０～４０年
機械及び装置	８～２０年
車両運搬具	５年
工具、器具及び備品	５～１５年

イ　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

施設利用権	２０年

（３）引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異284,178千円については、平成２６年度から職員の退職までの平均残余年数（１１年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分の額）を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

２　予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,106,254千円である。

3　リース契約により使用する固定資産に関する注記

（1）リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

（2）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	779千円
１年超	194千円
計	973千円

4　その他の注記

（1）賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として33,026千円を支給するため、賞与引当金10,613千円を取り崩している。

（2）法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として5,916千円を支出するため、法定福利費引当金1,891千円を取り崩している。

予　算　実　施　計　画　内　訳　書

収益的収入及び支出

収　　入

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説　　明
					区　分	金　額	
		千円	千円	千円		千円	
1 水道事業収益		3,785,238	2,094,255	1,690,983			
1 営業収益		1,117,042	1,125,818	△ 8,776			
	1 給水収益	1,050,442	1,059,276	△ 8,834	水道使用料	1,050,442	水道料金
	2 その他の営業収益	66,600	66,542	58	加入者負担金	64,951	新設加入者負担金他
					手数料	1,649	検査手数料
2 営業外収益		1,394,816	968,436	426,380			
	1 受取利息及び配当金	150	150	0	貸付金利息	150	
	2 他会計補助金	1,163,727	731,367	432,360	一般会計補助金	1,163,727	一般会計補助金

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説　　明
					区　分	金　額	
		千円	千円	千円		千円	
	3 長期前受金戻入	226,914	232,089	△ 5,175	長期前受金戻入	226,914	長期前受金収益化額
	4 雑　収　益	4,025	4,830	△ 805	その他雑収益	4,025	
3 特別利益		1,273,380	1	1,273,379			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	2 その他特別利益	1,273,379	－	1,273,379	その他特別利益	1,273,379	減損損失に係る長期前受金戻入他
合　　計		3,785,238	2,094,255	1,690,983			

支　　出

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節 区分	節 金額	説明
		千円	千円	千円		千円	
1 水道事業費		3,783,122	2,094,167	1,688,955			
1 営業費用		1,932,893	1,876,950	55,943			
	1 原水及び浄水費	827,226	816,809	10,417	給料	6,456	技術職員 2 人
					手当等	4,334	扶養手当 318 千円
							地域手当 1,016 千円
							住居手当 324 千円
							通勤手当 171 千円
							時間外勤務手当 785 千円
							休日勤務手当 96 千円
							期末手当 991 千円
							勤勉手当 633 千円
					賞与引当金繰入額	944	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	2,256	職員共済組合負担金
					旅費	36	
					備消品費	100	

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節 区分	節 金額	説　　明
		千円	千円	千円		千円	
					通信運搬費	1,600	専用回線使用料
					委託料	15,031	水源水質検査他
					賃借料	5	
					修繕費	7,048	浄水場ろ過機修繕他
					動力費	4,400	取水施設電力費
					薬品費	1,115	浄水用薬品費
					材料費	108	
					会費負担金	41	
					受水費	783,752	県水受水費
	2 配水及び給水費	276,097	251,041	25,056	給料	10,047	技術職員　3 人
					手当等	8,007	扶養手当　756 千円
							地域手当　1,620 千円
							住居手当　324 千円
							通勤手当　291 千円
							時間外勤務手当　1,579 千円
							休日勤務手当　181 千円

							期末手当 1,946 千円 勤勉手当 1,310 千円
					賞与引当金繰入額	1,901	翌年度賞与に対する引当額
					報酬	2,334	非常勤嘱託職員報酬
					法定福利費	4,256	職員共済組合負担金他
					旅費	100	
					備消品費	407	
					燃料費	99	
					印刷製本費	30	
					通信運搬費	1,612	専用回線使用料他
					委託料	159,402	送・配水施設等維持管理他
					手数料	62	
					賃借料	907	システム賃借料他
					修繕費	44,425	給水管類修繕
					動力費	40,000	配水施設電力費
					薬品費	1,011	滅菌剤購入費他
					材料費	55	

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節 区分	節 金額	説　　明
		千円	千円	千円		千円	
					会費負担金	1,070	システム利用負担金他
					保険料	340	水道賠償責任保険料
					雑費	32	
	3 総係費	147,516	127,489	20,027	給料	18,524	事務職員 6 人
					手当等	15,352	扶養手当 516 千円
							地域手当 2,856 千円
							住居手当 972 千円
							通勤手当 1,085 千円
							特殊勤務手当 2 千円
							時間外勤務手当 3,888 千円
							休日勤務手当 435 千円
							期末手当 3,346 千円
							勤勉手当 2,252 千円
					賞与引当金繰入額	3,265	翌年度賞与に対する引当額
					賃金	2,223	非常勤職員賃金
					報酬	819	運営協議会委員報酬
					法定福利費	7,001	職員共済組合負担金他

					旅費	200	
					退職給付費	45,756	退職手当等
					備消品費	949	
					燃料費	406	
					光熱水費	26	
					印刷製本費	70	
					通信運搬費	400	
					委託料	1,568	浄水場清掃他
					賃借料	949	システム賃借料他
					修繕費	563	自動車修繕費
					食糧費	10	
					厚生費	11	救急薬品一式
					負担金	47,549	水道料金徴収事務負担金
					会費負担金	476	日本水道協会会費他
					保険料	315	自動車保険料他
					貸倒引当金繰入額	944	水道料金に対する不納欠損引当金
					雑費	140	

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節 区分	節 金額	説　　明
		千円	千円	千円		千円	
	4 減価償却費	677,642	679,566	△ 1,924	有形固定資産減価償却費	677,446	
					無形固定資産減価償却費	196	
	5 資産減耗費	4,411	2,044	2,367	固定資産除却費	4,410	
					たな卸資産減耗費	1	
	6 その他営業費用	1	1	0	雑支出	1	
2 営業外費用		197,559	215,815	△ 18,256			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	169,891	183,376	△ 13,485	企業債利息	169,890	
					借入金利息	1	
	2 雑支出	39	149	△ 110	その他雑支出	39	
	3 消費税及び地方消費税	27,629	32,290	△ 4,661	消費税及び地方消費税納付金	27,629	
3 特別損失		1,651,670	402	1,651,268			
	1 減損損失	1,235,228	－	1,235,228	減損損失	1,235,228	
	2 過年度損益修正損	460	402	58	過年度損益修正損	460	
	3 その他特別損失	415,982	－	415,982	企業債繰上償還補償金	3,000	
					その他特別損失	412,982	固定資産除却費

４ 予　備　費		1,000	1,000	0			
	１ 予　　備　　費	1,000	1,000	0	－	－	
合　　計		3,783,122	2,094,167	1,688,955			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節 区　分	節 金　額	説　　明
		千円	千円	千円		千円	
1 資 本 的 収 入		830,314	1,140,287	△ 309,973			
1 企　業　債		227,000	207,000	20,000			
	1 企　業　債	227,000	207,000	20,000	企　業　債	227,000	拡張事業及び改良事業に伴う企業債
2 出　資　金		344,125	651,007	△ 306,882			
	1 他 会 計 出 資 金	344,125	651,007	△ 306,882	一般会計出資金	344,125	割賦負担等に伴う出資金
3 負　担　金		259,189	282,280	△ 23,091			
	1 他 会 計 負 担 金	－	1,500	△ 1,500	一般会計負担金	－	消火栓の設置に伴う負担金
	2 工 事 負 担 金	259,189	280,780	△ 21,591	工 事 負 担 金	259,189	拡張事業に伴う負担金
合　　計		830,314	1,140,287	△ 309,973			

支　　出

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節 区分	節 金額	説明
		千円	千円	千円		千円	
1 資本的支出		1,658,438	1,585,044	73,394			
1 建設改良費		630,272	627,862	2,410			
	1 拡張費	438,193	444,258	△ 6,065	給料	28,445	技術職員 7 人
					手当等	21,594	管理職手当 1,570 千円
							扶養手当 1,788 千円
							地域手当 4,770 千円
							住居手当 972 千円
							通勤手当 849 千円
							特殊勤務手当 48 千円
							時間外勤務手当 2,008 千円
							休日勤務手当 163 千円
							管理職員特別勤務手当 40 千円
							期末手当 5,291 千円
							勤勉手当 4,095 千円
					賞与引当金繰入額	5,481	翌年度賞与に対する引当額

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説　　明
					区　分	金　額	
		千円	千円	千円		千円	
					法定福利費	10,515	職員共済組合負担金
					旅費	150	
					退職給付費	19,287	退職手当
					備消品費	200	
					燃料費	120	
					通信運搬費	5	
					委託料	17,000	配水管布設実施設計
					賃借料	693	複写機賃借料他
					修繕費	275	自動車修繕費
					保険料	67	
					負担金	52,483	房総導水路施設緊急改築事業負担金他
					会費負担金	128	
					工事請負費	16,000	配水管整備
					房総導水路管理費負担金	61,489	房総導水路管理費負担金

					霞ヶ浦開発管理費負担金	22,764	霞ヶ浦開発管理費負担金
					企業債利息	176,883	建設中利息
					房総導水路償還金利息	128	房総導水路建設事業償還金に係る利息
					霞ヶ浦開発償還金利息	52	霞ヶ浦開発事業償還金に係る利息
					房総導水路元金償還金	2,340	房総導水路建設事業償還金
					霞ヶ浦開発元金償還金	2,061	霞ヶ浦開発事業償還金
					補償金	1	
					雑費	32	
	2 改良費	191,029	182,632	8,397	給料	17,959	事務職員 3 人 (短時間勤務職員 2 人)
					手当等	13,599	管理職手当 1,570 千円 扶養手当 636 千円 地域手当 3,025 千円 住居手当 972 千円 通勤手当 701 千円 時間外勤務手当 1,118 千円 休日勤務手当 91 千円 管理職員特別勤務手当 40 千円

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説　　明
					区　分	金　額	
		千円	千円	千円		千円	期　末　手　当　2,967 千円 勤　勉　手　当　2,479 千円
					賞与引当金繰入額	3,167	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	6,287	職員共済組合負担金
					旅費	50	
					退職給付費	4,520	退職手当他
					備消品費	100	
					燃料費	51	
					通信運搬費	5	
					修繕費	150	自動車修繕費
					保険料	34	
					会費負担金	89	
					工事請負費	145,000	浄水場電気・機械設備更新
					雑費	18	

	3 量　水　器　費	1,050	972	78	量　水　器　費	1,050	
2 償　還　金		1,027,166	956,182	70,984			
	1 企業債償還金	1,027,166	956,182	70,984	企業債元金償還金	1,027,166	
3 予　備　費		1,000	1,000	0			
	1 予　備　費	1,000	1,000	0	－	－	
合　計		1,658,438	1,585,044	73,394			